

団体名	埼玉県富士見市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	27,089	26,807	25,507	24,461	22,984	28,380
実績(見込)値1(B)	27,030	26,402	25,624	25,051	23,967	
経済危機対策影響額 (C)			-	-	-	
実績(見込)値2(D) (B-C)	27,030	26,402	25,624	25,051	23,967	
乖離値1(E) (A-B)	59	405	▲117	▲590	▲983	4,413
乖離率1(F) (E/A)	0.2%	1.5%	-0.5%	-2.4%	-4.3%	15.5%
乖離値2(G) (A-D)	59	405	▲117	▲590	▲983	4,413
乖離率2(H) (G/A)	0.2%	1.5%	-0.5%	-2.4%	-4.3%	15.5%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
臨時財政対策債の増額(平成21年度)			429	429	411	計画承認時944,100千円 H21確定額1,372,495千円 差額428,395千円
臨時財政対策債の増額(平成22年度)				429	429	H21確定額(1,372,495千円)に基づき、計画承認時(944,100千円)の額を再見込みしたため。
臨時財政対策債の増額(平成23年度)					429	H21確定額(1,372,495千円)に基づき、計画承認時(944,100千円)の額を再見込みしたため。
合計	-	-	429	858	1,269	

(iii)実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

平成21年度地方財政対策において折半対象財源不足額が3年ぶりに生じたことに伴い、臨時財政対策債発行可能額が増額することとなったため。また、景気回復を図る上で、平成21年度地方財政対策と同規模の地方歳出が平成22年度以降も見込まれるため、平成21年度の臨時財政対策債発行可能額を基に再度臨時財政対策債発行予定額を見込んだため。

参考

- ・平成20年度臨時財政対策債発行可能額 884,323千円
- ・平成21年度臨時財政対策債発行可能額 1,372,495千円(前年度比+55.2%)
- ・平成22・23年度臨時財政対策債発行見込額 944,100千円(計画承認時)⇒1,373,000千円(平成21年度実績に基づく再見込額)

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

臨時財政対策債を除く地方債は、概ね当初計画承認時に見込んだとおりの改善が図られているが、今後は、上記(iii)にもあるように臨時財政対策債の増額が見込まれるため、臨時財政対策債発行可能額全額を起債しなくても運営していけるだけの自力を付けていきたいと考えています。そのためには、依存体質である歳入構造の転換を図るとともに、行財政改革の手綱を緩めることなく、より一層の経常経費の圧縮に努めたいと考えています。

団体名	埼玉県富士見市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	12.5	11.8	11.8	11.7	11.8	12.0
実績(見込)値(B)	8.2	8.3	9.1	9.6	8.9	
乖離値(C) (A-B)	4.3	3.5	2.7	2.1	2.9	3.1
乖離率(D) (C/A)	34.4%	29.7%	22.9%	17.9%	24.6%	25.8%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				
実質公債費比率				

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し